

令和5年度 第1回大船渡市総合戦略推進会議 議事録

1 開催の日時及び場所

- (1) 日時 令和5年9月29日(金) 午後2時から4時
- (2) 場所 大船渡市役所本庁 地階大会議室

2 委員の現在数 8名

3 出席者

(1) 委員7名

小室忍、今野良子、佐々木陽代、清水恵子、高橋英貴、臂徹、山本健

(2) 市職員13名

企画政策部長 江刺雄輝 協働まちづくり部長 佐藤信一 市民生活部長 新沼徹
保健福祉部長 金野久志 商工港湾部長 今野勝則 農林水産部長 松川伸一
都市整備部長 金野尚一 子ども課長 伊勢徳雄
企画政策部企画調整課長 阿部貴俊 課長補佐 迎山光 係長 石橋一宏
主任 佐藤博崇 主事 小岩泰斗

4 議事の経過

企画政策部長の進行により開会。

続いて、大船渡市総合戦略推進会議設置要綱第6第2項の規定により、議事は山本会長が議長となり進行した。

○議事(1) 第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和4年度実績)に係る効果検証(外部評価)について

※事務局からの説明の後、議長が評価の仕方やポイントを踏まえた意見等を求めた。

■施策1-1 水産・食産業の競争力強化

山本委員：トラウトの養殖が軌道に乗り始めている。他の沿岸市町村では海面養殖が行われているが、大船渡市は内水面で養殖が行われている。海面養殖より規模を大きくすることが難しいが、通年で出荷することが可能なためブランディングする上で有利となる。そのため、市を挙げて推進していただきたい。

農林水産部長：市内のトラウト養殖は陸上施設で行われている。閉鎖性の空間をイメージされると思うが、河川から水路を通して水を引き込んでいる。出荷状況が猛暑等の自然状況に左右されやすいということが課題である。市の事業者ノウハウが蓄積されることが重要であるため、引き続き市として支援していきたい。

山本委員：ウニの蓄養について、磯焼け等の環境変化が取り沙汰されているなかで、蓄養によって高付加価値化する取組が各地で進められている。大船渡市では冷凍ワカメの製造の際に出る廃棄物を給餌しているということで注目している。状況について教えていただきたい。

農林水産部長：市内で3か所の漁協で蓄養されている。綾里漁協は蓄養池として天然の磯をコンクリートで仕切っている。越喜来漁協は浪板地区で漁港内の船を係留する場所で沖合のウニを

蓄養しているほか、末崎漁協でも行われている。餌はワカメの残渣やコンブも与え、身入りを良くしている。課題としては餌の確保が挙げられる。ウニは雑食性のため、餌の消費が早い。また、出荷の際に水深のある岩場において網ですくって採っているため手間がかかっている。出荷先としては、市内だけでなく市外の宿泊施設にも出荷している。

小室委員：漁業担い手育成・総合サポートに関連して、農福連携や水福連携の取組では、人手不足である第一次産業の担い手として障がいのある方たちに声が掛けられている。現状、農業に関しては比較的多数の就労継続支援事業所等が参入している。水産に関しては、新しく就業された方がホタテの養殖で忙しい時期に人手を確保するのが大変だということを知った。忙しい時期は皆重なるため手慣れた方たちは以前から営んでいる方たちの手伝いに行ってしまうと、新規の方たちが手慣れた方たちの手を借りるのが難しいという話も聞いた。担い手育成や総合サポートの部分で、就業される方たちが必要とする人手の確保の方法を市としても考えていただければ就業者が増えるのではないかと。

農林水産部長：水福連携の一例として、加工や養殖の事業者と障がい者施設の方々を結びつけるということも行われている。一方で、技術を要する養殖については、担い手の高齢化もあり、人手確保が難しくなっていることも把握している。そこで水福連携を活用できるように漁協等とも連携して検討していきたい。

清水委員：魚市場について、ここ数年の間に大きく環境が変わって、魚市場に揚がる主要魚種が変わってきているかと思う。主力だった秋サケ漁の漁獲が大きく減少している中、この状況は回復しづらいと思うが、現在と今後の見通しとして、新たな主力となる魚種について伺いたい。また、ウニの蓄養について、他地域ではレタスや果物を給餌しているという例もあるが、市ではどのようにブランディングしていくのか。

農林水産部長：御指摘のとおり、海洋環境の変化に伴い主要業種に変化が見られる。近年ではイワシやサバが多く揚がっている。そのような魚種が主力になっていくと考えている。ウニの蓄養については、ワカメやコンブの給餌が主だが、一部で培養飼料という人工の餌も給餌している。培養飼料には課題もあり、まだ販売戦略を立てるところまでは行っていない。

■施策 1-2 臨海型産業の誘致による産業集積の推進

臂委員：港湾におけるコンテナ取扱量の上限が大きいように思う。少数の荷主に依存しているため、荷主の都合によるところが大きいと推測するが、どのように現状分析し、維持発展に向けた戦略を立てていくのか伺いたい。

商工港湾部長：コンテナ取扱量は令和3年度に過去最高の実績になったが、令和4年度は若干減少している。主な荷主の業績に左右される部分があるため、市の戦略としては、その貨物を確保することと、中規模の荷主にも継続的に使っていただくということが挙げられる。

■施策 1-3 新産業創出と起業・第二創業支援

高橋委員：この新規事業者を育てるということは、非常に力を入れるところだと思う。引き続き強い支援をお願いしたい。金融機関としても起業・第二創業の支援をしていく。

商工港湾部長：コロナ禍や原油価格高騰で厳しい状況が続いている。商工会議所を通じて、当市

を代表するような企業も売上が厳しいという話を聞いている。当市の場合、まとまった土地がないため、大きな企業を誘致することが難しい。まちとして元気になるためには起業・第二創業が重要であるが、リスクも伴うため、市として事業規模に応じた支援を行っている。ビジネスプランコンテスト等の取組を継続して行っている自治体は県内でも少ない。大きな産業的成果を挙げることは難しいかもしれないが、伴走支援を引き続き行っていきたい。

佐々木委員：新たに開発された椿関連商品にはどのようなものがあるのか。また、椿関連商品には大船渡東高校の生徒が椿茶ムースをビジネスプランコンテストで発表し、市内の事業者で提供するようにしている。岩手県沿岸では同じ種類の水産物で競争になるが、椿の特色を生かしていけば売上也伸びるのではないだろうか。椿学習の取組についても市内の小中学生だけでなく、他の地域から来た人も対象にすることで観光資源にも繋がると思う。

農林水産部長：新たに開発された商品としては椿茶、菓子類、雑貨である。菓子類にはシフォンケーキ、雑貨には化粧品がある。実際に商品として提供することについては、地域おこし協力隊を雇用しており、椿の里づくり、椿学習等、椿を活用した様々な取組についても進めていきたい。

山本委員：夏イチゴ産地化について、生産額の目標が273,000千円に対し、令和4年度には14,897千円になっているが、未だ目標値と乖離がある。原因や達成の見込みがあれば伺いたい。

商工港湾部長：安定したサイクルで生産ができていないということが一番の課題である。夏の猛暑の影響もあり、冷房設備のない天然の風通しを利用する施設のため生産が難しかった。金融機関や県の普及センター、農協も含め、安定生産のサイクル構築に向けた支援を行っている。

今野委員：起業・創業する方たちが増えており、そのような人材を育てていかなければならないと思う。実際に起業・創業するのはどのような方たちか伺いたい。

商工港湾部長：カフェや市の補助事業でテナントに入居する方が多い。起業相談も行っており、そこから起業に繋がることも多い。

■施策2-1 多様な主体による交流人口の拡大

佐々木委員：昨年に比べ観光客や帰省客が増えており、11月下旬ぐらいから3月ぐらいまでは、積雪によってグラウンドを使えない県内からの合宿客も目立つ。しかし、市内ではシングルルームのホテルが多い。需要に合わせた客室を用意できれば大きなスポーツ大会等の誘致にも活用できると考えている。また、外国人観光客への対応として、市内の各種表示を見直すことで利用しやすくなるのではないかと。

千葉ロッテマリーンズの協賛試合に関連して、市の特産品をPRしているが、特産品だけが独り歩きして、大船渡のまちを知ってもらうには至っていないように感じる。佐々木朗希選手の活躍もあり、市への関心が高まっているため市や観光に携わる業者がSNSを活用して発信していけば、さらに集客が望めるのではないだろうか。

協働まちづくり部長：市内のスポーツ施設を活用して学校等の方々の宿泊を対象とした合宿補助制度を令和2年度から実施している。3ヶ年で延べ900人が宿泊し、補助金によって、地元のチームの競技力の向上にも繋がり、市としても施設の使用料を収入として、経済的な効果も出てくると考えている。今年度については、住田町と連携し、市か町どちらかのスポーツ施設を

活用して、宿泊した場合に補助を行っている。当市の温暖な気候も生かして、さらにスポーツ施設を利用していただけるようにPRを行っていく。

千葉ロッテマリーンズの協賛試合について、令和4年度は県と共同で実施し、特産品、ふるさと納税のPRを行った。課題も踏まえ、これからもSNS等を活用して市の発信を行っていく。

臂委員：観光スポット等の掲載記事数について、対象メディア媒体を教えてください。有料の記事等は含まないと推測するが、目標と実績の差をどのように考えているか伺いたい。

商工港湾部長：主に市や観光物産協会がどのような情報発信しているかを見るための指標である。市のホームページ、「大船渡ポータル」、「おおふなとりっぷ」の新着記事を数えたものが実績値であり、アクセス数の分析を行っている。市のホームページであるため、有料の記事はない。

■基本目標2 大船渡への新しい人の流れをつくる

高橋委員：移住者が増えているが、移住者の属性や移住理由を教えてください。

企画調整課長：令和3年度から4年度にかけて移住者が増えているのは、県で移住者の定義づけを行い、転入者に対するアンケートを強化したためである。従来は移住者に当てはまる人が顕在化していなかったが、そのように体制を整えたことで移住を確認できるようになった。属性としては20代が多く、理由としては就職や転職である。移住者の定義としては転勤や進学以外は移住者ということになる。

山本委員：翌年度以降は減少する可能性もあるということか。

企画調整課長：アンケートに回答いただけない場合もあると思うが、傾向としては同じくらいを想定している。

■施策3-2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の創出

清水委員：子育てボランティア登録者数と子ども見守り拠点数の実績値が芳しくない。このような状況でも、妊娠・出産・子育てに対する手厚いサポートがあると認識してよいのか。また、子育てボランティアの要望にはどのようなものがあるのか伺いたい。

子ども課長：子育てボランティアの登録者数が0になっているが、コロナ禍で市主催のボランティア養成用の講座が開催できなかったことが原因としてある。同様の講座を社会福祉協議会で開催しており、そちらの参加者をカウントすれば実績は変わってくる。子ども見守り拠点数については、当初計画時点で「子ども100当番の店」をイメージし、そのような店を増やしたいというところがあった。現状は市と民間企業で包括連携協定を結んだ中で、「子ども見守り」や「子育て支援」というキーワードが協定項目に入ってるものを今回計上している。条件を下げれば数自体は伸びると考える。コロナ禍の影響はあったが、個別訪問等を実施しており、ある程度の要望に応えることはできている。

小室委員：子育ての悩みを持つ親は多くいるが、虐待等の事件性のある問題は学校や保育所のような周囲の人間が気付いて通報している。虐待になる前に相談できるようになってほしい。市を始め、病院、保育所、子育て支援関係の方が協力していければと思う。

子ども課長：当市では警察、自治体、病院、民生委員、児童相談所等を構成員とする、要保護児

童対策地域協議会を設置している。この組織でフォローしている家庭や子どもは、子どもの数の減少に関わらず、増えている。市の子育て支援拠点を利用していただき、親同士の相談、コミュニケーションの場とするような体制を整えている。家庭の問題が顕在化しにくいという現状もあるため、教育委員会や保育所と連携して逐一情報が入るような体制を強化していきたい。

保健福祉部長：健康推進課では妊娠・出産された方へ直接アクセスできる体制がとれている。子ども課では子育て支援センターがあり、子ども家庭センターの設立も進めている。虐待になる前に相談できる体制を今後も整えていきたい。

今野委員：パパママ教室の参加率について、増えてきているが目標を達成できていない。どのような日程で教室を開催しているのか。最近では男性の育児休暇取得が増えているが、企業と包括連携協定を結んでいるのであれば、育児休暇の取得を促進するというような働きかけをすれば良いのではないかと。男性の参加率も上がると思う。

保健福祉部長：社会的な機運の高まりもあって、男性の参加も増えてきている。日程は夜の時間帯で年4回開催している。日程にも配慮して参加率を高めたい。

■施策4-1 協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進

山本委員：地区運営組織の設立について、先行して設立された地区の事例を他の地区に波及させていく上で、工夫等があれば伺いたい。

協働まちづくり部長：運営組織の設立については、各地域の事情によりながら、その地区の住民への浸透が重要である。地区住民へアンケートを実施し、課題等を把握し、従来は地区活動に参加していなかった若い世代の住民も含めたワークショップ等の話し合いを重視している。コロナ禍で住民が集まれない時期もあり、進捗が遅れている部分もあるが、段階を踏みながら、住民の意見を取り込み、地域課題の解決を進めていきたい。集落支援員も配置し、各地区のサポートを行っている。

■施策4-2 持続可能なまちづくりの推進

臂委員：持続可能な都市形成に関連して、公共交通の利用者数の低下が著しいが、一律に減少しているのか、特に減少している路線があるのか、伺いたい。また、目標達成のための方策について伺いたい。

商工港湾部長：利用者が増えている路線はほぼない。バス事業者では利用者の少ない路線を減らすというような経営を行っている。目標達成のためには、ダイヤ改正の際に、高校生が利用しやすい時間にする等、ニーズに合わせて行っていく。

■基本目標4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる

山本委員：市内の公共交通についての現状や今後の方向性を伺いたい。

商工港湾部長：地域公共交通計画は幹線道路のバスだけでなく、デマンド交通、タクシーチケット事業、患者輸送車、スクールバスを総動員して、どのようにすれば地域に合った交通体系がうまく回るのかという考え方のもとで作られている。人口減少に伴い利用者が減少しており、自家用車が優先されるため厳しい状況にある。その中で、地域の方々と議論して、必要に応じ

た交通手段の確保を行うための計画である。